

平成24事業年度

# 財 務 諸 表

【 一 般 勘 定 】

独立行政法人国際協力機構

# 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

【一般勘定】

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		48,349,816,229		
有価証券		80,000,000,000		
たな卸資産				
貯蔵品	441,297,977			
未成受託業務支出金	145,502,782	586,800,759		
前渡金		13,043,743,227		
前払費用		195,766,971		
未収収益		12,429,932		
未収入金		1,508,505,299		
開発投融資短期貸付金	418,246,000			
貸倒引当金	△ 1,034,680	417,211,320		
移住投融資短期貸付金	161,983,275			
貸倒引当金	△ 5,924,702	156,058,573		
積送物品		36,442,684		
仮払金		19,542,511		
立替金		4,325,284		
流動資産合計			144,330,642,789	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	41,402,007,864			
減価償却累計額	△ 13,812,042,519			
減損損失累計額	△ 241,832,273	27,348,133,072		
構築物	1,482,583,210			
減価償却累計額	△ 857,563,062			
減損損失累計額	△ 226,230	624,793,918		
機械装置	200,610,728			
減価償却累計額	△ 128,453,796	72,156,932		
車両運搬具	1,828,291,928			
減価償却累計額	△ 1,114,596,188	713,695,740		
工具器具備品	2,076,926,756			
減価償却累計額	△ 1,139,411,644	937,515,112		
土地	16,989,831,071			
減損損失累計額	△ 399,206,254	16,590,624,817		
建設仮勘定		9,769,405		
有形固定資産合計		46,296,688,996		

2 無形固定資産

商標権		1,202,488		
電話加入権		4,216,750		
無形固定資産合計		5,419,238		

3 投資その他の資産

長期性預金		210,000,000		
開発投融資長期貸付金	1,433,330,984			
貸倒引当金	△ 131,358,008	1,301,972,976		
移住投融資長期貸付金	1,337,015,290			
貸倒引当金	△ 1,195,482,308	141,532,982		
長期入植地割賦元金	18,299,146			
貸倒引当金	△ 18,299,146	0		
長期前払費用		23,832,497		
差入保証金		1,519,422,216		
投資その他の資産合計		3,196,760,671		

固定資産合計 49,498,868,905

資産合計

193,829,511,694

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		22,623,699,291	
無償資金協力事業資金		95,992,777,911	
預り寄附金		449,306,776	
未払金		14,275,075,659	
未払費用		191,966,648	
リース債務		87,223,316	
預り金		661,552,836	
流動負債合計		<u>661,552,836</u>	134,281,602,437
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,150,875,470		
資産見返補助金等	<u>99,478,003</u>	2,250,353,473	
長期リース債務		194,457,106	
長期預り金		105,747,228	
資産除去債務		<u>274,195,014</u>	
固定負債合計			<u>2,824,752,821</u>
負債合計			137,106,355,258
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>67,278,799,069</u>	
資本金合計			67,278,799,069
II 資本剰余金			
資本剰余金	△	953,627,384	
損益外減価償却累計額	△	15,081,432,243	
損益外減損損失累計額	△	646,588,292	
損益外利息費用累計額	△	<u>5,258,201</u>	
資本剰余金合計			△ 16,686,906,120
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		6,392,436,090	
当期未処理損失	△	<u>261,172,603</u>	
(うち当期総損失)	(△)	261,172,603)	
利益剰余金合計			<u>6,131,263,487</u>
純資産合計			<u>56,723,156,436</u>
負債純資産合計			<u>193,829,511,694</u>

## 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	72,016,686,607		
無償資金協力関係費	192,781,158		
国民参加型協力関係費	14,738,249,572		
海外移住関係費	300,408,405		
災害援助等協力関係費	629,032,304		
人材養成確保関係費	351,272,458		
援助促進関係費	13,333,004,917		
事業附帯関係費	5,932,006,038		
事業支援関係費	28,241,670,757		
無償資金協力事業費	96,618,445,787		
受託経費	664,828,540		
寄附金事業費	14,974,294		
減価償却費	494,015,485	233,527,376,322	
一般管理費		8,450,744,531	
貸倒引当金繰入		225,697,564	
財務費用			
外国為替差損	35,975,761	35,975,761	
雑損		7,053,945	
経常費用合計		<u>7,053,945</u>	242,246,848,123
経常収益			
運営費交付金収益		126,464,937,648	
無償資金協力事業資金収入		96,618,445,787	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	614,166,334		
他の主体からの受託収入	51,627,181	665,793,515	
開発投融資収入		44,432,307	
入植地事業収入		6,857,019	
移住投融資収入		29,819,718	
寄附金収益		14,974,294	
資産見返運営費交付金戻入		474,939,614	
資産見返補助金等戻入		32,388,946	
財務収益			
受取利息	16,489,792	16,489,792	
雑益		2,177,014,821	
経常収益合計		<u>2,177,014,821</u>	226,546,093,461
経常損失			<u>15,700,754,662</u>
臨時損失			
固定資産除却損		15,650,126	
固定資産売却損		4,517,356	
国庫納付金		1,999,414,239	
減損損失		2,548,365	2,022,130,086
臨時利益			
固定資産売却益		7,783,740	7,783,740
当期純損失			<u>17,715,101,008</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>17,453,928,405</u>
当期総損失			<u><u>261,172,603</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### 【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 132,224,397,608
	無償資金協力事業費支出	△ 98,052,206,642
	受託経費支出	△ 765,380,601
	人件費支出	△ 14,662,176,076
	その他の業務支出	△ 117,140,016
	運営費交付金収入	149,663,241,000
	無償資金協力事業資金収入	102,412,641,268
	受託収入	776,897,817
	貸付金利息収入	79,903,646
	入植地事業収入	18,902,007
	利息収入	6,857,019
	割賦元金	12,044,988
	寄附金収入	45,550,410
	その他の業務収入	2,522,255,922
	小計	9,698,091,127
	利息の受取額	16,090,745
	国庫納付金の支払額	△ 5,670,342,929
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,043,838,943
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 755,610,398
	固定資産の売却による収入	426,550,735
	貸付金の回収による収入	700,909,170
	定期預金の預入による支出	△ 178,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	178,323,000,000
	長期性預金の預入による支出	△ 210,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 562,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	558,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,515,150,493
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 138,085,557
	国庫納付金の支払額	△ 5,126,559,719
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,830,555,935
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,095,201,211
IV	資金に係る換算差額	△ 99,941,100
V	資金減少額	△ 8,666,453,861
VI	資金期首残高	52,016,270,090
VII	資金期末残高	43,349,816,229

損失の処理に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処理損失		261,172,603
当期総損失	261,172,603	<u>261,172,603</u>
II 次期繰越欠損金		<u><u>261,172,603</u></u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### 【一般勘定】

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	233,527,376,322	
一般管理費	8,450,744,531	
貸倒引当金繰入	225,697,564	
財務費用	35,975,761	
雑損	7,053,945	
固定資産除却損	15,650,126	
固定資産売却損	4,517,356	
国庫納付金	1,999,414,239	
減損損失	2,548,365	244,268,978,209
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入	△ 665,793,515	
開発投融资収入	△ 44,432,307	
入植地事業収入	△ 6,857,019	
移住投融资収入	△ 29,819,718	
寄附金収益	△ 14,974,294	
財務収益	△ 16,489,792	
雑益	△ 2,177,014,821	
固定資産売却益	△ 7,783,740	△ 2,963,165,206
業務費用合計		241,305,813,003
II 損益外減価償却相当額		1,480,284,445
III 損益外減損損失相当額		638,716,392
IV 損益外利息費用相当額		1,442,859
V 損益外除売却差額相当額		△ 58,773,139
VI 引当外賞与見積額		△ 63,790,911
VII 引当外退職給付増加見積額		1,413,039,797
VIII 機会費用		
政府出資等の機会費用		298,372,523
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 1,999,414,239
X 行政サービス実施コスト		<u>243,015,690,730</u>

## 重要な会計方針

### 【一般勘定】

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～17年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



## 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

## 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

## 10. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 12. 重要な会計方針の変更

平成23年度までのセグメントの区分は、当機構の業務運営（一般勘定）に必要な財源が主に国からの運営費交付金により措置されていること、また事業費用の科目が業務別となっていることを受け、「財源別」に開示しておりましたが、当年度から以下の理由によりセグメントの区分を「業務別」に変更しております。

第3期中期目標期間開始に伴い、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第29条に定める中期目標（第3期）において、主務大臣より財務内容の一層の透明性を確保することが指示されたことを受け、通則法第30条に基づき作成する中期計画（第3期）において、セグメント情報等の充実を図り、財務内容の一層の透明性を確保することとし、主務大臣の認可を受けました。

本中期計画に基づき、セグメント情報については、区分を従来の「財源別」から、中期計画に記載した内容に応じ「業務別」に変更することで、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成22年11月26日最終改正））第5条に定める業務実績報告書との関連性を持たせ、さらに各セグメントに配賦可能な事業費用を損益計算書の経常費用との関係性を脚注に記載した上で「形態別」に変更することにより、経営情報として求められる各業務の形態別実績額を開示することと致しました。

注記事項

【一般勘定】

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
32,417,412,473 円

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 24 年度末
(1) 退職給付債務	△44,799,638,059
(2) 年金資産	12,382,225,586
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△32,417,412,473
(4) 未認識数理計算上の差異	0
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△32,417,412,473
(7) 前払年金費用	0
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△32,417,412,473

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 24 年度
(1) 勤務費用	3,492,833,046
(2) 利息費用	674,458,295
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△656,257,258
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△351,394,109

(3) 退職給付債務などの計算基礎

		平成 24 年度
(1) 割引率	厚生年金基金	2.0%
	退職一時金	0.735%
(2) 期待運用収益率		0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数		1 年

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額  
711,689,848 円

### 3. 固定資産減損関係

#### (1) 減損を認識した固定資産

- ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
広尾センター	業務施設	東京都渋谷区	建物	1,069,640,524	170,506,595	170,506,595
			構築物	1,419,215	226,230	226,230
			土地	1,652,251,000	263,377,914	263,377,914
所沢職員住宅	職員住宅	埼玉県所沢市	建物	35,060,661	21,432,385	21,432,385
			土地	163,079,000	99,689,276	99,689,276
駒ヶ根構外住宅	職員住宅	長野県駒ヶ根市	建物	11,216,555	9,518,307	9,518,307
			土地	14,410,000	12,228,248	12,228,248
ライフプラザ工大前壺番館906号室 他、計31戸	職員住宅	福岡県北九州市他	建物	187,858,583	40,374,986	40,374,986
			土地	180,433,251	23,910,816	23,910,816

#### ② 減損の認識に至った経緯

広尾センターについては、平成24年度から始まる「第三期中期計画」において、平成25年度中に国庫納付することが計画され、平成24年10月に使用を中止し、当年度末において使用しておりません。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を特定資産に該当する資産については、資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に、非特定資産に該当する資産については、減損損失（臨時損失）として損益計算書に計上しております。

所沢職員住宅は、平成24年6月に廃止を決定し、入居者が退去済みであります。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

駒ヶ根構外住宅は、当年度末において使用中であります。平成24年6月に廃止を決定していることに加え、その市場価格が著しく下落し、回復の見込みがあると認められないため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

その他の職員住宅のうち66戸については、同中期計画において、平成26年度までに処分することが計画されています。この66戸中、当年度末において引き続き職員住宅の用に供している秀和高円寺レジデンス117号他、計35戸を除き、31戸について減損を認識し、回収可能サービス価額が当年度末の帳簿価額を上回る17戸を除く14戸について、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

- ③ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額（損益外）及び計上している金額（損益内）の主要な固定資産ごとの内訳と回収可能サービス価額の算出方法の概要  
(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額 (損益外)	減損損失額 (損益内)	回収可能サービス 価額の算出方 法
広尾センター	建物	168,091,377	2,415,218	回収可能サービス 価額は正味売 却価額により測 定しており、正 味売却価額は第 三者による評価 額から処分費用 見込額を控除し て算出しており ます。
	構築物	93,083	133,147	
	土地	263,377,914	—	
所沢職員住宅	建物	21,432,385	—	
	土地	99,689,276	—	
駒ヶ根構外住宅	建物	9,518,307	—	
	土地	12,228,248	—	
ライフプラザ工大前壱番館 906号室他、計31戸	建物	40,374,986	—	
	土地	23,910,816	—	

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

- ① 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要  
以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
筑波構外住宅	職員住宅	茨城県つくば市	建物	54,213,084
			構築物	1,407,000
			土地	341,039,000
秀和高円寺レジデ ンス117号室他、計35 戸	職員住宅	東京都杉並区他	建物	229,400,448
			土地	241,277,892

- ② 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

筑波構外住宅については、平成24年6月に廃止を決定していることから、減損の兆候が認められますが、当年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

秀和高円寺レジデンス117号室他、計35戸の職員住宅については、同中期計画において、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

#### 4. 無償資金協力にかかる贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 24 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 187,087,773,516 円であります。

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	48,349,816,229 円
定期預金	△5,000,000,000 円
資金の期末残高	43,349,816,229 円

##### 2. 重要な非資金取引の内容

###### (1) 不要財産の現物による国庫納付

建物	476,733,010 円
構築物	2,678,288 円
工具器具備品	4,024,597 円
土地	260,930,000 円

###### (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	16,984,800 円
工具器具備品	271,123,519 円

##### 3. 国庫納付金の支払額の内容

###### (1) 業務活動によるキャッシュ・フローで整理した国庫納付金

第 2 期中期目標期間で生じた積立金を、独立行政法人国際協力機構法第 31 条第 3 項に基づき、国庫へ納付したものであります。

###### (2) 財務活動によるキャッシュ・フローで整理した国庫納付金

第 2 期中期目標期間で債権又は資金の回収により取得した資産を、独立行政法人国際協力機構法附則第 4 条第 1 項に基づき、国庫へ納付したものであります。

#### (行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 24,109,110 円は、出向職員（延べ 33 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

#### (金融商品の状況に関する事項)

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

### (金融商品の時価等に関する事項)

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	48,349,816,229	48,349,816,229	0
(2) 有価証券	80,000,000,000	80,000,000,000	0
(3) 未払金	(14,275,075,659)	(14,275,075,659)	0

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

#### ① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ② 有価証券（譲渡性預金）

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ③ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (リース取引に関する事項)

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は 1,487,671 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、259,684,932 円であります。

### (資産除去債務に関する事項)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前年度末において、資産除去債務に計上した金額は 272,752,155 円であり、当年度末における資産除去債務残高は、上記金額 272,752,155 円と時の経過による資産除去債務の調整額 1,442,859 円の合計 274,195,014 円であります。

### (不要財産の国庫納付等に関する事項)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

なお、下記3の区分所有職員住宅(34戸)の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日外務省令第22号(平成22年11月26日最終改正))の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

1. 施設整備資金

(1) 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額
現金及び預金	1,464,841,899円

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)において、その用途を精査した上で適正な国庫納付額を確定し、平成23年度決算確定後速やかに国庫納付することが決定したため。

(3) 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付

(4) 国庫納付した額及び納付年月日：1,464,841,899円、平成24年8月30日

(5) 減資額：1,464,841,899円

2. 当機構に留保された資金

(1) 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額
現金及び預金	1,994,305,660円

(2) 不要財産となった理由

第二期中期目標期間終了に伴い、独立行政法人国際協力機構法(平成14年12月6日法律第136号(平成23年6月24日最終改正))の第31条に基づく積立金国庫納付の金額を精査したところ、キャッシュ・フローを伴わない費用が積立金の一部を相殺し、機構内に資金が留保されることが判明したため、当該資金を不要財産として国庫納付した。

(3) 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付

(4) 国庫納付した額及び納付年月日：1,994,305,660円、平成24年8月30日

(5) 減資額：なし

3. 区分所有職員住宅(34戸)

(1) 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	資産の種類	帳簿価額(譲渡時)
ハツカンライズ 607号室 他、計34戸	職員 住宅	名古屋市 中区他	建物	126,520,385円
			土地	174,131,370円

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。

(3) 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付

(4) 譲渡収入の額：372,712,922円(税抜)

(5) 譲渡収入より控除した費用の額：7,215,126円(税抜)

(6) 国庫納付した額及び納付年月日：365,497,796円、平成25年3月1日

(7) 減資額：431,743,673円

#### 4. 旧大阪国際センター

##### (1) 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	資産の種類	帳簿価額 (国庫納付時)
旧大阪国際センター	研修員 宿泊施設	大阪府茨 木市	建物	476,733,010 円
			構築物	2,678,288 円
			工具器具備品	4,024,597 円
			土地	260,930,000 円

##### (2) 不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。

##### (3) 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物による納付

##### (4) 国庫納付した額及び納付年月日：現物納付、平成25年3月25日

##### (5) 減資額：5,684,172,062円

#### (重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。



附属明細書  
【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	937,509,300	206,366,971	22,102,626	1,121,773,645	256,689,229	65,703,554	2,415,218	2,415,218	0	862,669,198
	構築物	40,539,351	12,468,213	0	53,007,564	12,449,032	3,512,841	133,147	133,147	0	40,425,385
	機械装置	97,964,915	13,659,155	5,679,071	105,944,999	43,317,089	9,408,594	0	0	0	62,627,910
	車両運搬具	1,614,342,913	112,440,176	99,825,857	1,626,957,232	933,394,962	201,427,699	0	0	0	693,562,270
	工具器具備品	1,351,972,030	328,352,500	256,851,906	1,423,472,624	761,828,790	213,438,986	0	0	0	661,643,834
	計	4,042,328,509	673,287,015	384,459,460	4,331,156,064	2,007,679,102	493,491,674	2,548,365	2,548,365	0	2,320,928,597
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	44,999,931,954	346,430,947	5,066,128,682	40,280,234,219	13,555,353,290	1,400,479,339	239,417,055	0	239,417,055	26,485,463,874
	構築物	1,542,708,903	0	113,133,257	1,429,575,646	845,114,030	61,526,430	93,083	0	93,083	584,368,533
	機械装置	97,353,489	0	2,687,760	94,665,729	85,136,707	190,397	0	0	0	9,529,022
	車両運搬具	333,749,719	0	132,415,023	201,334,696	181,201,226	0	0	0	0	20,133,470
	工具器具備品	699,348,130	0	45,893,998	653,454,132	377,582,854	17,974,324	0	0	0	275,871,278
	計	47,673,092,195	346,430,947	5,360,258,720	42,659,264,422	15,044,388,107	1,480,170,490	239,510,138	0	239,510,138	27,375,366,177
非償却資産	土地	17,967,106,913	0	977,275,842	16,989,831,071	0	0	399,206,254	0	399,206,254	16,590,624,817
	建設仮勘定	17,145,498	5,306,905	12,682,998	9,769,405	0	0	0	0	0	9,769,405
	計	17,984,252,411	5,306,905	989,958,840	16,999,600,476	0	0	399,206,254	0	399,206,254	16,600,394,222
有形固定資産合計	建築物	45,937,441,254	552,797,918	5,088,231,308	41,402,007,864	13,812,042,519	1,466,182,893	241,832,273	2,415,218	239,417,055	27,348,133,072
	構築物	1,583,248,254	12,468,213	113,133,257	1,482,583,210	857,563,062	65,039,271	226,230	133,147	93,083	624,793,918
	機械装置	195,318,404	13,659,155	8,366,831	200,610,728	128,453,796	9,598,991	0	0	0	72,156,932
	車両運搬具	1,948,092,632	112,440,176	232,240,880	1,828,291,928	1,114,596,188	201,427,699	0	0	0	713,695,740
	工具器具備品	2,051,320,160	328,352,500	302,745,904	2,076,926,756	1,139,411,644	231,413,310	0	0	0	937,515,112
	土地	17,967,106,913	0	977,275,842	16,989,831,071	0	0	399,206,254	0	399,206,254	16,590,624,817
	建設仮勘定	17,145,498	5,306,905	12,682,998	9,769,405	0	0	0	0	0	9,769,405
	計	69,699,673,115	1,025,024,867	6,734,677,020	63,990,020,962	17,052,067,209	1,973,662,164	641,264,757	2,548,365	638,716,392	46,296,688,996
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	5,176,537	0	0	5,176,537	4,106,996	523,811	0	0	0	1,069,541
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,176,537	0	0	5,176,537	4,106,996	523,811	0	0	0	1,069,541
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,006,603	113,955	0	0	0	132,947
	電話加入権	12,189,450	0	100,800	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750
	計	13,329,000	0	100,800	13,228,200	1,006,603	113,955	7,871,900	0	0	4,349,697
無形固定資産合計	商標権	6,316,087	0	0	6,316,087	5,113,599	637,766	0	0	0	1,202,488
	電話加入権	12,189,450	0	100,800	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750
	計	18,505,537	0	100,800	18,404,737	5,113,599	637,766	7,871,900	0	0	5,419,238
投資その他の資産	長期性預金	0	210,000,000	0	210,000,000	0	0	0	0	0	210,000,000
	開発投融資長期貸付金	1,841,868,984	9,708,000	418,246,000	1,433,330,984	0	0	0	0	0	1,433,330,984
	貸倒引当金(固定)	△136,982,350	△131,358,008	△136,982,350	△131,358,008	0	0	0	0	0	△131,358,008
	移住投融資長期貸付金	1,354,376,382	58,267,260	75,628,352	1,337,015,290	0	0	0	0	0	1,337,015,290
	貸倒引当金(固定)	△980,900,464	△1,195,482,308	△980,900,464	△1,195,482,308	0	0	0	0	0	△1,195,482,308
	長期入植地割賦元金	24,716,176	0	6,417,030	18,299,146	0	0	0	0	0	18,299,146
	貸倒引当金(固定)	△24,716,176	△18,299,146	△24,716,176	△18,299,146	0	0	0	0	0	△18,299,146
	長期前払費用	22,168,107	9,582,300	7,917,910	23,832,497	0	0	0	0	0	23,832,497
	差入保証金	1,498,676,765	44,449,721	23,704,270	1,519,422,216	0	0	0	0	0	1,519,422,216
計	3,599,207,424	△1,013,132,181	△610,685,428	3,196,760,671	0	0	0	0	0	3,196,760,671	

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	411,141,789	166,554,615	0	136,398,427	0	441,297,977	
備蓄物資	411,141,789	166,554,615	0	136,398,427	0	441,297,977	
日本	64,686,766	0	0	0	0	64,686,766	
アメリカ	81,229,453	33,808,962	0	27,890,195	0	87,148,220	
ドイツ	76,896,588	2,498,380	0	43,014,476	0	36,380,492	
シンガポール	167,506,293	65,938,599	0	50,897,478	0	182,547,414	
マレーシア	10,283,522	17,001,101	0	3,725,921	0	23,558,702	
ガーナ	133,437	19,637,737	0	371,007	0	19,400,167	
アラブ首長国連邦	10,405,730	27,669,836	0	10,499,350	0	27,576,216	
未成受託業務支出金	0	145,502,782	0	0	0	145,502,782	
計	411,141,789	312,057,397	0	136,398,427	0	586,800,759	

(3) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	80,000,000,000	80,000,000,000	80,000,000,000	0	

## (4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融资貸付金	437,279,000	418,246,000	427,571,000	9,708,000	418,246,000	
移住投融资貸付金	266,760,215	142,863,092	208,492,955	39,147,077	161,983,275	
(小 計)	704,039,215	561,109,092	636,063,955	48,855,077	580,229,275	
その他の長期貸付金						
開発投融资貸付金	1,841,868,984	9,708,000	0	418,246,000	1,433,330,984	
移住投融资貸付金	1,354,376,382	58,267,260	61,036,762	14,591,590	1,337,015,290	
入植地割賦元金	24,716,176	0	7,813,085	△ 1,396,055	18,299,146	
(小 計)	3,220,961,542	67,975,260	68,849,847	431,441,535	2,788,645,420	
計	3,925,000,757	629,084,352	704,913,802	480,296,612	3,368,874,695	

※当期減少額のその他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融资)							
開発投融资短期貸付金	437,279,000	△ 19,033,000	418,246,000	1,949,616	△ 914,936	1,034,680	
一般債権	427,571,000	△ 21,276,000	406,295,000	1,949,616	△ 1,471,985	477,631	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 34,551,000円 連帯保証 6,500,000円 担保(国債)提供 195,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	0	11,951,000	11,951,000	0	557,049	557,049	
破産更生債権等	9,708,000	△ 9,708,000	0	0	0	0	
開発投融资長期貸付金	1,841,868,984	△ 408,538,000	1,433,330,984	136,982,350	△ 5,624,342	131,358,008	
一般債権	1,646,456,984	△ 547,965,000	1,098,491,984	15,308,410	△ 13,889,942	1,418,468	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 205,189,000円 連帯保証 283,300,000円 担保(国債)提供 3,217,500円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 941,624,484円
貸倒懸念債権	0	129,719,000	129,719,000	0	10,026,900	10,026,900	
破産更生債権等	195,412,000	9,708,000	205,120,000	121,673,940	△ 1,761,300	119,912,640	
(開発投融资計)	2,279,147,984	△ 427,571,000	1,851,576,984	138,931,966	△ 6,539,278	132,392,688	
(移住投融资)							
移住投融资短期貸付金	266,760,215	△ 104,776,940	161,983,275	2,007,541	3,917,161	5,924,702	
一般債権	266,760,215	△ 104,776,940	161,983,275	2,007,541	3,917,161	5,924,702	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
移住投融资長期貸付金	1,354,376,382	△ 17,361,092	1,337,015,290	980,900,464	214,581,844	1,195,482,308	
一般債権	378,523,226	△ 230,276,616	148,246,610	5,047,308	1,666,320	6,713,628	
貸倒懸念債権	191,669,064	△ 52,159,040	139,510,024	191,669,064	△ 52,159,040	139,510,024	
破産更生債権等	784,184,092	265,074,564	1,049,258,656	784,184,092	265,074,564	1,049,258,656	
(移住投融资計)	1,621,136,597	△ 122,138,032	1,498,998,565	982,908,005	218,499,005	1,201,407,010	
(入植地割賦元金)							
長期入植地割賦元金	24,716,176	△ 6,417,030	18,299,146	24,716,176	△ 6,417,030	18,299,146	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	24,716,176	△ 6,417,030	18,299,146	24,716,176	△ 6,417,030	18,299,146	
(入植地割賦元金計)	24,716,176	△ 6,417,030	18,299,146	24,716,176	△ 6,417,030	18,299,146	
計	3,925,000,757	△ 556,126,062	3,368,874,695	1,146,556,147	205,542,697	1,352,098,844	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	272,752,155	1,442,859	0	274,195,014	第91特定あり

## (7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	79,986,116,422	0	12,707,317,353	67,278,799,069	不要財産等の国庫納付に伴う減資
	計	79,986,116,422	0	12,707,317,353	67,278,799,069	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	127,464,876	12,711,428	7,102,496	133,073,808	差入保証金に伴う増減
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 2,814,782,039	3,126,003	255,522,373	△ 3,067,178,409	承継資産除売却に伴う増減
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	75,889	4,309,405	0	4,385,294	固定資産計上に伴う増加
	基準第99特定費用	2,153,606,785	66,245,877	7,575,880	2,212,276,782	不要財産処分費用等
	計	△ 769,819,348	86,392,713	270,200,749	△ 953,627,384	
	損益外減価償却累計額	△ 15,495,514,437	△ 1,480,284,445	△ 1,894,366,639	△ 15,081,432,243	固定資産の減価償却に伴う増加等
	計	△ 15,495,514,437	△ 1,480,284,445	△ 1,894,366,639	△ 15,081,432,243	
	損益外減損損失累計額	△ 3,376,899,961	△ 638,716,392	△ 3,369,028,061	△ 646,588,292	固定資産の減損に伴う増加等
	計	△ 3,376,899,961	△ 638,716,392	△ 3,369,028,061	△ 646,588,292	
	損益外利息費用累計額	△ 3,815,342	△ 1,442,859	0	△ 5,258,201	資産除去債務に伴う利息
	計	△ 3,815,342	△ 1,442,859	0	△ 5,258,201	
	差 引 計	△ 19,646,049,088	△ 2,034,050,983	△ 4,993,193,951	△ 16,686,906,120	

(8) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,945,613,317	23,850,673,900	19,403,851,127	6,392,436,090	注1
通則法第44条第1項積立金	2,825,252,443	26,695,764,386	29,521,016,829	0	注2
計	4,770,865,760	50,546,438,286	48,924,867,956	6,392,436,090	

注1) 当期増加額は前中期目標期間より繰越の承認を受けた額であります。  
当期減少額のうち、1,945,613,317円は前中期目標期間最終年度の残高を積立金に振替えた額、17,458,237,810円は当期取崩額であります。

注2) 当期増加額のうち、24,750,151,069円は平成23年度未処分利益、1,945,613,317円は前中期目標期間繰越積立金から振替えた額であります。

当期減少額のうち、23,850,673,900円は今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額で、それを除いた5,670,342,929円は国庫に納付しております。

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	17,453,928,405	前年度予算契約分に係る当期支出額 4,965,966,125 前渡金及び前払費用の当期費用化相当額 12,392,282,943 安全対策経費当期支出額 11,565,023 事業継続計画に係る経費当期支出額 84,114,314
その他	前中期目標期間繰越積立金	1,949,922,722	積立金への振替 1,945,613,317 資産の購入 4,309,405



## (9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## 1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	0	149,663,241,000	126,464,937,648	563,730,008	10,874,053	127,039,541,709	22,623,699,291
計	0	149,663,241,000	126,464,937,648	563,730,008	10,874,053	127,039,541,709	22,623,699,291

## 2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	126,464,937,648
	資産見返運営費交付金	563,730,008
	資本剰余金	10,874,053
	計	127,039,541,709
		<p>①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>7) 損益計算書に計上した費用の額：241,978,120,853円 (業務費：233,527,376,322円、一般管理費：8,450,744,531円)</p> <p>7) リース債務支払額：138,085,557円</p> <p>7) 自己収入に係る収益計上額：2,963,165,206円</p> <p>(受託収入：665,793,515円、開発投融資収入：44,432,307円、入植地事業収入：6,857,019円、 移住投融資収入：29,819,718円、寄附金収益：14,974,294円、受取利息：16,489,792円 雑益：2,177,014,821円、固定資産売却益：7,783,740円)</p> <p>7) 固定資産取得額：563,730,008円</p> <p>(備蓄物資：166,554,615円、差入保証金：574,940円、建物：198,166,471円、構築物：11,544,213円、 機械装置：13,659,155円、車両運搬具：85,958,752円、工具器具備品：50,829,178円、積送物品：36,442,684円)</p> <p>7) 差入保証金計上額：10,874,053円</p> <p>③運営費交付金振替額の積算根拠</p> <p>損益計算書に計上した費用の額 (A) に対し、リース債務支払額 (B) を加え、運営費交付金以外 (前中期目標 期間繰越積立金及び無償資金協力事業資金) を財源とした支出額 (C)、自己収入を充当した支出額 (D) 及び 減価償却費等 (E) を減じた全額を収益化しております。</p> <p>(A) 241,978,120,853 + (B) 138,085,557 - (C) 114,072,374,192 - (D) 1,038,291,834 - (E) 540,602,736 = 126,464,937,648</p>

## 3 運営費交付金債務残高の明細

平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	22,623,699,291	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものととなります。 ○翌年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌年度において収益化する予定であります。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は282,175,031円であります。
	計	22,623,699,291	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	128,022	10	21,321	3
職員	13,565,686	1,832	931,157	78
計	13,693,708	1,842	952,478	81

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

Table with 13 columns: 区分, ①技術協力, ②無償資金協力, ③国民等の協力活動, ④海外移住, ⑤災害援助等協力, ⑥人材養成確保, ⑦調査及び研究, ⑧受託業務, ⑨その他業務, 計, ⑩法人共通, 合計. Rows include I 事業費用、事業収益及び事業損益, II 総資産, and various sub-items like 事業費用, 事業収益, 無償資金協力事業資金収入, etc.

(注) 1 セグメント区分及び主要内容
独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて8つに区分しております。
また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」「開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務」については、その他業務として整理しております。

①技術協力に係る業務
②無償資金協力に係る業務
③国民等の協力活動に係る業務
④海外移住に係る業務
⑤災害援助等協力に係る業務
⑥人材養成確保に係る業務
⑦調査及び研究に係る業務
⑧受託業務に係る業務

2 事業費用の表示方法
(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別に表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。
なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

①技術協力：技術協力プロジェクト関係費の金額
②無償資金協力：無償資金協力関係費及び無償資金協力事業費の金額
③国民等の協力活動：国民参加型協力関係費の金額
④海外移住：海外移住関係費の金額
⑤災害援助等協力：災害援助等協力関係費の金額
⑥人材養成確保：人材養成確保関係費の金額
⑦調査及び研究：援助促進関係費の金額 ※当該金額には、協力準備調査等の調査に係る経費を含む。
⑧受託業務：受託経費の金額
⑨その他業務：寄附金事業費の金額
⑩法人共通：事業附帯関係費、事業支援関係費の金額

(2) また、法人共通で整理した事業附帯関係費、事業支援関係費が発生している「人件費」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。
①人件費：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ用途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法
貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 損益計算書に費用計上していない開示すべきコストは次のとおりであり、その区分は法人共通となります。
(1) 損益外減価償却相当額は、1,480,284,445円となります。
(2) 損益外減損損失相当額は、638,716,392円となります。
(3) 損益外利息費用相当額は、1,442,859円となります。
(4) 損益外売却差額相当額は、△58,773,139円となります。
(5) 引当外賞与見積額は、△63,790,911円となります。
(6) 引当外退職給付増加見積額は、1,413,039,797円となります。
5 事業費用の一部及び一般管理費は、運営費交付金のほか前中期目標期間繰越積立17,453,928,405円を財源としており、その区分と金額は次のとおりとなります。
①技術協力：14,113,647,084円、②無償資金協力：27,438,000円、③国民等の協力活動：571,606,764円、⑤災害援助等協力：62,263,523円、⑦調査及び研究：2,393,973,059円、⑩法人共通：284,999,975円
6 ①技術協力、③国民等の協力活動の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益に表示しております。
7 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

## (12) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

## 1 現金及び預金

(単位：円)

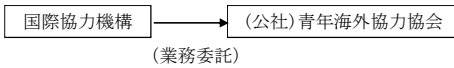
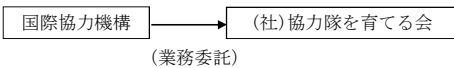
区 分	金 額	摘 要
現金	1,799,968	
外貨現金	13,133,783	
普通預金	40,728,882,521	
当座預金	2,840	
外貨当座預金	2,605,997,117	
定期預金	5,000,000,000	
計	48,349,816,229	

## 2 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	発 生 年 月 日	摘 要
業務費	13,147,306,913	八千代エンジニアリング(株) 他	平成25年3月29日	
一般管理費	396,427,702	(株)国際協力データサービス 他	平成25年3月29日	
受託経費	457,993,540	東京電力(株) 他	平成25年3月29日	
無償資金協力事業費	167,939,430	カンボジア王国政府 他	平成25年3月29日	
その他	105,408,074	(独)国際協力機構国際協力共済会 他	平成25年3月29日	
計	14,275,075,659			

(13) 関連会社及び関連公益法人等の明細

事項	(関連公益法人等)	
	公益社団法人青年海外協力協会	社団法人協力隊を育てる会
法人種別・名称		
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2)青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3)協力隊参加に当たっての社会的諸障害の除去を図ること等
役員氏名	役員数22名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 大塚 正明 (元国際協力機構 国際協力客員専門員)	役員数12名 会長 足立 房夫 副会長・常任理事 青木 盛久 (元国際協力事業団 理事) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	1,825,936,583円	87,777,032円
負債	373,170,204円	6,056,245円
正味財産期首残高	1,619,749,047円	89,701,380円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0円	・受取補助金等 3,000,000円
・その他の収益	・その他の収益 2,978,439,109円	・その他の収益 123,617,116円
○費用	○費用 3,145,421,777円	○費用 134,597,709円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 0円	○収益 0円
・受取補助金等	○費用 0円	○費用 0円
・その他の収益		
○費用		
正味財産期末残高	1,452,766,379円	81,720,787円
当期収入合計額	2,978,439,109円	127,349,326円
当期支出合計額	3,145,421,777円	136,225,116円
当期収支差額	△166,982,668円	△8,875,790円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 405,060,714円、未収入金 37,445円	未払金 22,024,666円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入2,978,439,109円 (うちJICA取引額 1,779,956,040円 59.8%) 競争契約 (1,077,252,411円 60.5%) 企画競争・公募 (144,719,818円 8.1%) 競争性のない随意契約 (0円 0.0%)	総事業収入126,617,116円 (うちJICA取引額 83,077,744円 65.6%) 競争契約 (80,769,921円 97.2%) 企画競争・公募 (0円 0.0%) 競争性のない随意契約 (0円 0.0%)

事項	法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
		独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要		国際協力機構が海外に派遣する専門家及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 (1) 給付事業 ①業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 ②死亡に係る弔慰金の給付 ③障害に係る見舞金の給付 (2) 福祉事業 ①その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 給付に関する事業 (2) 貸付に関する事業 (3) 福利厚生に関する事業 (4) その他厚生会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名		役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任)  会長 黒柳 俊之 (理事) 副会長 伊禮 英全 (国際協力人材部長) 運営委員 植澤 利次 (総務部長) 運営委員 加藤 正明 (人事部長) 運営委員 加用 利彦 (財務部長) 運営委員 山田 順一 (企画部長) 運営委員 植嶋 卓巳 (調達部長) 運営委員 三浦 和紀 (経済基盤開発部長) 運営委員 武下 悌治 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 木野本 浩之 (財務部次長<財務担当>)	機構選定役員数11名 (すべて国際協力機構 役職員現任)  会長 黒柳 俊之 (理事) 副会長 加藤 正明 (人事部長) 副会長 山中 晋一 (人事部審議役) 幹事 新井 和久 (人事部次長<給与・厚生担当>) 幹事 鈴木 浩 (人事部給与厚生課長) 幹事 井倉 義伸 (総務部次長) 幹事 木野本 浩之 (財務部次長<財務担当>) 幹事 高島 宏明 (国際協力人材部次長<計画・調整担当>) 幹事 大久保 久俊 (青年海外協力隊事務局長次長<総務・企画担当>) 幹事 武 徹 (研究所次長) 監査役 小中 鉄雄 (財務部次長<決算・会計担当>)  その他互選役員数11名 (国際協力機構 職員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図			
資産		1,635,126,552円	1,210,015,348円
負債		31,889,572円	0円
正味財産期首残高		1,909,702,054円	1,235,574,642円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部			
○収益		○収益	○収益
・受取補助金等		・受取補助金等 0円	・受取補助金等 0円
・その他の収益		・その他の収益 758,060,352円	・その他の収益 53,202,460円
○費用		○費用 1,064,525,426円	○費用 78,761,754円
指定正味財産増減の部			
○収益		○収益 0円	○収益 0円
・受取補助金等		○費用 0円	○費用 0円
・その他の収益			
○費用			
正味財産期末残高		1,603,236,980円	1,210,015,348円
当期収入合計額		758,060,352円	53,202,460円
当期支出合計額		1,064,525,426円	78,761,754円
当期収支差額		△306,465,074円	△25,559,294円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		基本財産に対する抛出： 基金 900,000,000円	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし